

研究成果報告書サマリー (H23-A-02)

[専門研究A]

特別支援学校における新学習指導要領に基づいた

教育課程編成の在り方に関する実際的研究

(平成22年度～23年度)

【研究代表者】 柘植 雅義

【要旨】

特別支援学校における新学習指導要領の下での幼児児童生徒個々のニーズに対応した教育課程編成の在り方について検討することを目的とする。そのために、今回の学習指導要領改訂に関連して、幼児児童生徒の実態を踏まえた望ましい教育課程の編成、個別の指導計画の作成の現状と今回の改訂のポイントのメリット、自立活動の編成の在り方や課題、交流及び共同学習に係わる教育課程上の位置づけと課題、重複障害学級における教育課程編成の実態と課題、外国語活動の現状、教育課程の評価について、約1,000校ある全特別支援学校（公立、国立、私立）への質問紙調査を実施した。その結果、全校への質問紙調査により移行措置の時期であった平成22年度における教育課程編成の状況が明らかになった。この結果に加えて、研究協力校8校における実践、及び、研究協力者を交えた研究協議会を通して、教育課程編成の望ましい在り方について考究した。

【キーワード】

学習指導要領 教育課程 特別支援学校 編成 実践

平成24年3月



独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
National Institute of Special Needs Education

【背景・目的】

平成21年3月に改訂された特別支援学校の新学習指導要領は、社会の変化や幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化などに対応し、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援を充実するという観点から改善が図られている。

教育課程については、これまでも多様化する障害種の状態に応じた対応が進められてきているが、新学習指導要領の趣旨や内容を踏まえた編成にあたっては、障害種や障害の程度等へのきめ細やかな対応や授業時数の柔軟な対応等のさまざまな面でのより一層の工夫や配慮が必要となる。

このような観点から本研究では、特別支援学校における新学習指導要領の下での幼児児童生徒個々のニーズに応じた教育課程の在り方について検討する。

具体的には、今回の学習指導要領の改訂に関連して、幼児児童生徒の実態を踏まえた望ましい教育課程の編成、個別の指導計画の作成の現状と今回の改訂のポイントのメリット、自立活動の編成の在り方や課題、交流及び共同学習に係わる教育課程上の位置づけと課題、重複障害学級における教育課程編成の実態と課題、外国語活動の現状、教育課程の評価について、平成22年度における状況を実態調査（全特別支援学校への質問紙調査法）により把握するとともに、研究協力校における実践の状況調査をとおして、その望ましい在り方について考究していく。

本研究の成果は、特別支援学校の教育課程編成における資料としての活用が期待される。

【方法】

（1）特別支援学校への質問紙調査

全国の全特別支援学校（公立、国立、私立）1,045校への、郵送による質問紙調査を、平成22年9～10月に実施した。質問紙は、学習指導要領の改訂に伴う主要な事項を含むよう配慮し、9つの柱から作成した。また、質問紙は選択式（56問）と記述式（17問）から構成された。記述式の分析には大量のデータのためIBMのSPSS-TASを使用した。

（2）研究協力校への実地調査

教育課程の現状や課題について、全ての障害種について行った。対象とした特別支援学校は8校であった（視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、知肢併置、肢病併置、及び自閉症への対応に取り組んでいる学校）。

（3）研究協議会の開催及び研究協力者の報告

研究協議会を年2回、計4回開催し、協議を行った。

研究協力者には、「教育課程編成の現状と課題」と題して、寄稿を求めた。

【結果と考察】

(1) 質問紙調査

①回収率

有効回答数 849 校で、回収率は 81% (849/1,045) であった。

②質問紙の事項毎の結果

注)紙面の関係上、各事項とも、結果の一部を紹介する。全体は、報告書、及び単純集計のみをまとめて平成23年6月に研究所Webサイトで公表した速報版(本校の最終ページ「成果の活用」)を参照のこと。

1)基本情報

849校のうち対象とする障害種は、視覚障害73校(9%)、聴覚障害108校(13%)、知的障害533校(63%)、肢体不自由251校(30%)、病弱113校(13%)であった(なお複数の障害種を対象とする学校の場合は複数回答)。複数の障害種に対応する学校は175校で、知的障害と肢体不自由の組み合わせ(いわゆる知肢併置)が98校(12%)と最も多かった。

障害種ごとに教育課程編成を行っている学校は、有効回答数193校中114校(59%)、一つの教育課程で複数の障害種に対応している学校は42校(22%)であった。

2)教育課程編成

回答した学校の半数以上が、教育課程編成のための組織を設置していることが分かった。主な検討内容は、授業数の検討・評価が最も多く、時程の検討・評価、教育目標の検討・評価等の他に、教育課程の類型に関わる検討を行うと回答した学校が半数を超えていることが明らかになった(複数選択可)。

教育課程に関する説明を保護者にしている学校(74%)は、していない学校(26%)の3倍ほどに達していることが分かった。その時期は、入学説明会、年度当初の始業式、学級懇談会、参観日など多岐に渡り、多様な機会を捉えて説明していることが明らかになった。

教育課程編成にあたって特に重視している課題としては、発達段階に応じた指導内容の検討が特に多く(81%)、学部における系統的な指導(54%)や、重複障害のある児童生徒に対応した教育課程編成(56%)が続いた。このように、多くの学校において、発達段階や複数障害に鑑みて編成することと、学部内・学部間の系統性を重視することが明らかになった。

3)個別の指導計画

教育課程の改善に、個別の指導計画を活用している学校は47%、していない学校は48%とほぼ半々であった。していない学校で、教育課程の改善に活用されにくい理由としては、個別の指導計画の評価を教育課程の改善に生かすシステムがない、が特に多かった。

新学習指導要領における改訂のポイントの中で、個別の指導計画の目標に反映された内容で最も多かったのは、人間関係の形成(自立活動)で72%だった。また、個別の指導計画については今回の改訂で、各教科においても作成することになったが、その成果として、「個に応じたねらいが設定できる」、「個に応じた手立てが設定できる」がいずれも85%と高かった。

4) 自立活動

自立活動の時間は66%の学校(558校)が設定していて、特に設定していないのは13%(112校)であった。その他に、学部や部門によって異なる、との回答もそれぞれ18%、9%であった。その障害種別の状況では、「設定している」との回答が、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、病弱では、およそ80～100%の範囲であるのに対して、知的障害では、45%と半分以下であり、「特に設定していない」が25%と他に比べて特に高かった。

今回の改訂で新たに加わった「人間関係の形成」の具体的指導内容は、回答校のうち、教師や友達などとの関わりが最も多く(49%)、次いで、他者の意図や感情の理解(19%)、集団活動への参加(14%)であった。また、指導方法は、ソーシャルスキルやロールプレイが約半数であった。指導場面は、個別指導、各教科指導、特別活動、教育活動全般など、種々な場が活用されていることが分かった。

自立活動の課題としては、担当者の専門性の向上や専門性の高い教員の確保など、担当者の専門性に関する事項を挙げる学校が多く、児童生徒等に応じた指導内容や時間の設定に関する事項も多かった。また、求められる専門性の内容は、障害によって異なっていた。

5) 交流及び共同学習

居住地校交流、学校間交流ともに、小学部では実施の割合が、それぞれ81%、95%と高かった。また、居住地校交流、学校間交流ともに中学部以降になると実施の割合は減少傾向にあるが、学校間交流については病弱以外の障害種は中学部でも75%～90%が実施していることが明らかとなった。一方、教育課程上の位置づけについては、居住地校交流、学校間交流ともに、いずれの障害種も学習指導要領に明示されている特別活動や総合的な学習を中心として各教科(幼稚部では各領域)でも実施されていた。

交流及び共同学習の課題としては、「自校及び交流先ともに、交流及び共同学習の明確なねらいをもって実施すること」、「障害のある幼児児童生徒の発達段階を考慮した指導内容を選定すること」が挙げられていた。

6) 重複障害学級の教育課程

視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、病弱の重複障害学級の教育課程は、「自立活動を主とした教育課程」、及び「知的障害特別支援学校の教育課程」は、いずれも、小、中、高等部ともにほぼ70%であった。下学年・下学部教科指導を主とした教育課程は各学部ともに30%台で、当該学年を主とした教育課程は各学部ともに20%弱であった。(複数選択あり)

知的障害の児童生徒を教育する部門の重複学級の教育課程編成は、自立活動を主とした教育課程が261校(61%)であった。課題としては、児童生徒一人一人の障害への対応、教員の専門性、障害の多様化・重度化、集団・グループ編成が挙げられた。

7) 外国語活動

全面実施の前に、先行してすでに実施している学校は37%で全体の3分の1程度あった。

8) 訪問教育

ほとんどの学校が、授業の回数を決めていて(98%)、週当たりの授業回数は、ほとんど

の学校が週2～3回(89%)であった。学習の内容は、自立活動を主とする指導が77%と大半を占めた。訪問教育にかかわる課題としては、指導内容の精選や教材・教具の工夫(77%)が最も多かった。

9) 教育課程の評価

大半の学校が、総括的な評価(78%)を、また、時期では学年末(75%)に行っていることが分かった。評価の観点として特に重視しているのは、指導目標の達成状況(65%)が最も多く、個別の指導計画(47%)、指導計画(年間指導計画など)(45%)が続いた。

(2) 特別支援学校への訪問調査

特別支援学校8校への訪問調査の結果から、特に以下の3点について述べる。

① 指導内容の一貫性と系統性に関する課題

幼、小、中、高と各学部における指導内容の一貫性と系統性の重要を踏まえ、教育課程編成やその実施に取り組む学校がある一方、これから取り組むとした学校もあった。

② 幼児児童生徒の実態の多様化への対応に関する課題

教育課程の類型化、習熟度別グループ編成、コース分け、自閉症への対応を考慮した教育課程編成など、多様な取組が見られた。特に、知的障害を教育する特別支援学校では、高等部の類型化に関する課題が多く挙げられていた。

③ 専門性向上に関する課題

自立活動の指導と各教科の指導の関係の明確化、自立活動を主とする教育課程での教科の位置づけの明確化、その上での授業づくり、等の事項を含む研修の必要性が挙げられた。

(3) 研究協議会及び研究協力者の報告から

① 教育課程編成のパターン(いわゆる類型)に関する課題

(a)当該学年の教科等を学ぶ場合、(b)下学年あるいは下学部の教科等を学ぶ場合、(c)知的障害の教科等を学ぶ場合、(d)自立活動を中心に学ぶ場合、の4類型がよく知られているが、(a)(c)(d)の3類型で整理し、その上で、実態を踏まえ多様な工夫をすることも考えられる、との問題提起があった。

② 学習評価及び指導の評価に関する課題

教育課程の実施では、学習評価及び指導の評価が適切に行われるよう工夫が必要である、との問題提起があった。

③ 特別支援学校の特色ある教育課程編成に関する課題

教育課程編成を柔軟にできるので、さらに一層特色ある教育課程編成が期待される、との問題提起があった。

④ 知的障害教育における指導内容の課題

知的障害教育における、各教科の内容と自立活動の内容の違いの明確化が必要である、との問題提起があった。

【総合考察】

質問紙調査を通して、新学習指導要領を踏まえた教育課程編成について、多くの学校において、既に様々な工夫が見られることが分かった。特に、新学習指導要領への移行を見越して、様々な工夫を先取りして実施する学校が見られたが、その一方で、新学習指導要領を踏まえてどのように教育課程編成を行っていくのかをまだ慎重に模索していると思われるような学校も見られた。また、各障害種別や知肢併置の分析から、併置独自の特色も明らかになってきた。

学校訪問調査では、質問紙調査では分からない、個別の事情や編成の変容の様子などが明らかになった。

さらに、研究協議会や研究協力者の報告などから、教育課程編成の現状や課題も見えてきた。

また、以上の結果から、次期学習指導要領の改訂に向けて、更に検討が必要と思われる事項として、高等部の類型化、訪問教育の一人あたりの適切な実施時間など、幼児児童生徒の多様な実態を踏まえた教育課程編成の在り方、知的障害教育などにおける自立活動の内容と教科の内容との違いの明確化、などが挙げられた。

最後に、本研究を受けた今後の課題としては、質問紙調査においては、自由記述の内容を、更に丁寧に分析していくこと、種々の項目間のクロス分析を行うことなどが挙げられる。また、この質問紙調査の結果などを踏まえ、個々の学校のより質的な事例研究を行って、教育課程編成の現状や問題点、その原因の要因分析や、教育課程の改善方策を探っていく必要がある。

【成果の活用】

- ・質問紙調査の単純集計結果については、平成22年度全国特別支援学校長会の総会（6月開催）において、冊子「アンケート調査結果 速報版」を配布した。また、研究所のWebサイトで公開している。最終報告書も、Webサイトで公開予定である。

http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/408/kyouikukateihensei_sokuhou.pdf

- ・質問紙調査の分析の一部について、日本特殊教育学会第49回大会（弘前大学）（9月開催）において、ポスター発表(1)(2)を行った。

http://jase49.jtbcom.co.jp/data/prog_poster.pdf

- ・質問紙調査の結果の一部（教育課程の保護者への説明、及び、外国語活動）について、日本教育新聞（2011年9月12日(月)号）で取り上げられた。
- ・質問紙調査の結果の一部（交流及び共同学習）が、中央教育審議会の特別支援教育の在り方に関する特別委員会のWGで活用され、報告書に参考資料として掲載された。
- ・本研究の成果が、今後、文部科学省における教育課程編成の次期改訂への資料や、各学校における取組への資料として活用されることが期待される。